

七尾市を取り巻く社会動向

(1) 市民と行政のパートナーシップ（市民協働）の推進

地域における生活者・納税者の観点から見たまちづくりや地域づくりの具体的な施策については、住民ニーズに即した施策が望まれています。しかし、住民ニーズは多様化・高度化し続けており、住民ニーズを満たすには、地域や民間の活力を導入する必要があることから、全国的に「協働によるまちづくり」が行われています。

七尾市においても、多様化・高度化する住民ニーズを満たすには、市民・NPO・事業者・市（行政）が、互いにパートナーシップを築きながら、「協働によるまちづくり」に取り組み、「地域が自ら考え自ら行動する」まちづくりを進めていくことが重要です。

(2) 高度情報化の進展

国では、世界最先端のネットワーク社会実現のため基盤整備から、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」が簡単にネットワークにつながりその利便性を享受できる、ユビキタスネット社会実現に向けた施策を進めております。

七尾市では、ケーブルテレビを中心とした情報通信技術を活用し、多様化する住民ニーズを把握するとともに、「防災対策」、「福祉・保健・医療」、「教育・文化」等幅広い分野で生活に密着した行政情報を提供することにより、双方向型の地域社会の構築を進めています。

(3) 少子・高齢社会の進行

平成17年の国勢調査で65歳以上の高齢者は全国で2,567万2,005人、総人口に占める割合（高齢化率）は、20.1%で、平成27年には26.0%に達すると見込まれます。

一方、総務省による住民基本台帳に基づく人口等の調査で、平成18年の出生数は、109万1,917人となり、調査開始以来（昭和43年～）最低だった平成17年より、2万6,384人増加したが、全国の人口は、調査開始以来初めて減少に転じた平成17年に引き続き2年連続減少していることから、日本も少子高齢化による人口減少の時代を迎えることになったと考えられます。

七尾市の65歳以上の高齢者の推移は、国勢調査によると平成7年の13,556人（20.1%）から平成17年の16,423人（26.5%）へと増加しているが、出生数（石川県の人口動態調査）は、平成8年の530人から平成18年の436人へと減少していることから、少子高齢社会へ急速に進んでいることがうかがわれます。

少子高齢社会の到来による影響として、行財政基盤（税収の低下、住民一人当たりの歳出額の増加）や経済・労働基盤（地価の下落、商品販売金額の低下）の低下をもたらすことが予想されます。

(4) 地域産業・経済の振興

我が国の経済は、消費に弱さがみられるものの、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続くと見込まれています。しかしながら、地方の景況感は依然として都市部と大きな格差があります。

七尾市は、高度経済成長期には製造業を中心とした産業が主流となり、その事業所の多くは中小規模の事業所です。それらの事業所が地域経済発展の基盤となっています。

また、農業については、その振興による食料その他の農産物の供給機能及び自然環境の保全、良好な景観の形成といった多面的機能が果たされるよう持続的な発展が不可欠であります。

今、七尾市は大きな変革期を迎え、産業構造や生活環境も大きく変わろうとしています。この産業構造の変化は地域経済や地域における就業等の市民生活に多大な影響を与えるものと考えられます。

(5) 循環型社会への転換と自然との共生の取り組み

今日の資源やエネルギーの大量消費を伴う社会経済活動により、地球の温暖化・砂漠化、オゾン層の破壊等、国境を越えた地球規模の環境問題が顕在化し、その対策が大きな課題となっています。

また、身近な環境問題としては、河川・湖沼の水質汚濁、大量に発生する廃棄物処理等多くの課題が発生しています。

これらの課題解決策として、環境への負荷の少ない社会構造への転換が求められており、廃棄物等の利活用等、資源やエネルギー消費の効率化が求められています。

七尾市は、緑豊かな山々からもたらされる清らかな水や心地よい大気に包まれ、四季が織りなす豊かな環境に恵まれています。しかしながら、廃棄物の増大や一部河川の水質汚濁等の問題を抱えています。これらの問題を解決するためにも、循環型社会の転換や自然を保全し豊かな生活環境を維持し、持続可能な発展を目指す取り組みが強く求められています。

(6) 厳しい財政見通し（持続可能な行政運営）

国・地方を合わせた長期債務残高は、775兆円程度、対GDP（国民総生産）比約150%超に達する見込みであり、国・地方の財政は、極めて厳しい状況であります。

こうした国・地方を通じる厳しい財政状況の下、地方公共団体が現在の行政サービスを将来にわたって維持していくためには、簡素で効率的な地方行財政体制の整備が必要であります。

七尾市の財政構造については、地方交付税や国県支出金、地方債などへの依存型の財政構造からの転換を図る必要があります。

また、経営的視点を導入した行財政運営を確立し、市民の満足度と成果を重視する市政への転換を図り、市民に質の高い行政サービスを継続的に提供できるよう、行財政改革に積極的に取り組み、市政の持続的な発展を支える財政基盤を確立していくことが求められています。